環境保全型農業に取り組むみなさまへ

環境保全型農業直接支払交付金では「環境負荷低減のチェックシート」の取組を交付要件としています。

令和４年に「みどりの食料システム法」が制定されました。

みどりの食料システムの実現には、法に基づく基本方針に沿って、すべての関係者が調達から生産、加工・流通の各段階で環境負荷の低減に取り組むことが重要です。

そして、環境にやさしい農林水産物や食品の消費が広く行われるよう、国も消費者の理解醸成に取り組むとともに、環境負荷低減のクロスコンプライアンスを導入しました。

環境負荷低減のクロスコンプラインアンスとは、農林水産省の各種補助事業等において、持続可能な食料システムの構築に向けた環境にやさしい農林漁業のために必要な最低限の取組を要件化するものです。

要件化に伴い、本交付金では、これまで「**みどりのチェックシート**」としていた事業要件から、「**環境負荷低減のチェックシート**」に改正しました。

取り組んでいただく内容

みどりの食料システム法に基づく国の基本方針において示された

農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための基本的な取組

- ✔ 適正な施肥
- ✔ 適正な防除
- ✔ エネルギーの節減
- ✔ 悪臭・害虫の発生防止
- ✔ 廃棄物の発生抑制循環利用・適正処分
- ✔ 生物多様性への悪影響の防止
- ✔ 環境関係法令の遵守

環境保全型農業直接支払交付金においては、以下の内容を要件としました。

支援対象農業者は、環境負荷低減のチェックシートの項目について

- ●実施状況欄の全ての項目に、チェックすること。
- ●翌年度においても、全ての項目について取り組む計画を立て、翌年度欄にチェックすること。

※民間団体によるGAPの第三者認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP）等を取得している場合は、認証書の写しを提出することで、「環境負荷低減のチェックシート」の提出を省略することができます。

（注１）農業生産活動の実態に応じて実際に取り組んだ内容について、□欄に✓を記入してください。該当しない場合は、□欄に／（斜線）を記入してください。

（注２）翌年度に取り組む予定の項目について、□欄に✓を記入してください。該当しない場合は、□欄に／（斜線）を記入してください。

お問い合わせ先　取組を行う農地の所在する市町村、都道府県
または農林水産省農産局農業環境対策課　☎ 03-6744-0499

環境負荷低減のチェックシート

環境負荷低減のクロスコンプラインアンスチェックシート解説書を読んだうえで、
チェックを入れてください。

	実施状況	（１）適正な施肥	翌年度取組計画
1	□	肥料の適正な保管	□
2	□	肥料の使用状況等の記録・保存	□
3	□	作物特性やデータに基づく施肥設計 （簡易土壌診断、前作の収量等）	□
4	□	有機物の適正な施用による土づくりを検討 （堆肥や有機質肥料、緑肥等の活用等）	□

	実施状況	（２）適正な防除	翌年度取組計画
5	□	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備 （健全種苗の使用、病害虫の発生源除去等）	□
6	□	病害虫・雑草の発生状況を把握した上での防除要否及びタイミングの判断（発生予察情報の活用による防除等）	□
7	□	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除 （物理防除・生物防除の活用等）	□
8	□	農薬の適正な使用・保管	□
9	□	農薬の使用状況等の記録・保存	□

	実施状況	（３）エネルギーの節減	翌年度取組計画
10	□	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存	□
11	□	温室効果ガスの排出削減に資する技術の導入 （省エネに留意した適切な農業機械・装置・車両の使用、農場由来の温室効果ガス削減、ほ場への炭素貯留等）	□

	実施状況	（４）悪臭及び害虫の発生防止	翌年度取組計画
12	□	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	□

	実施状況	（５）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	翌年度取組計画
13	□	廃棄物の削減や適正な処理（プラスチック等の資材の使用量又は排出量削減や廃棄の際の処分の適正化）	□

	実施状況	（６）生物多様性への悪影響の防止	翌年度取組計画
14	□	病害虫・雑草の発生状況を把握した上での防除要否及びタイミングの判断（発生予察情報の活用による防除等）（再掲）	□
15	□	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除 （物理防除・生物防除の活用等）（再掲）	□

	実施状況	（７）環境関係法令の遵守等	翌年度取組計画
16	□	みどりの食料システム戦略の理解	□
17	□	関係法令の遵守	□
18	□	農業機械・装置・車両の適切な整備と管理の実施 （定期メンテナンス、点検記録作成等）	□
19	□	正しい知識に基づく農作業安全に配慮した適正な作業環境への改善（作業方法の改善や危険箇所の表示、保護具の着用、機械・器具の操作方法確認等）	□

翌年度、当該事業を取り組まない □

※翌年度に当該事業に取り組まない場合は、翌年度取組計画欄に／（斜線）を記入し、
「翌年度、当該事業を取り組まない」の□欄に✓を記入してください。